



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 ハリマ化成グループ株式会社
コード番号 4410 URL <http://www.harima.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長谷川 吉弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 金城 照夫

TEL 06-6201-2461

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	61,521	12.0	1,024	50.7	1,362	△39.1	447	△7.5
26年3月期第3四半期	54,919	12.5	679	△4.5	2,238	146.8	484	334.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 202百万円 (△82.4%) 26年3月期第3四半期 1,150百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	17.26	—
26年3月期第3四半期	18.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	74,682	31,442	39.6
26年3月期	70,471	31,465	42.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 29,608百万円 26年3月期 29,714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
27年3月期	—	7.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,500	11.1	1,300	48.5	1,150	△55.9	△350	—	△13.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	26,080,396 株	26年3月期	26,080,396 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	131,542 株	26年3月期	131,442 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	25,948,899 株	26年3月期3Q	25,949,091 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
参考資料	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州は、引き続き経済が低迷し、米国では、金融緩和の量的縮小への警戒があるものの景気は堅調に推移しています。中国等の新興国経済は成長の足踏みが続いています。一方、日本経済は消費税増税による耐久消費財の駆け込み需要の反動減から景気の下振れが懸念される状況となりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、海外事業につきましては、欧米を主力市場とするローター社の業績が競合他社との競争により、厳しい状況で推移しましたが、円安の影響で海外売上高は増加しました。国内事業につきましては、円安により輸入原料価格が上昇したものの、主力原料のロジン関連材料の価格が安定的に推移したこと、製品価格の見直しにより全体として収益は改善しました。

その結果、当社の当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は615億2千1百万円となり、前年同四半期に比べ66億2百万円(12.0%)の増収となりました。

利益面では、営業利益は10億2千4百万円となり、前年同四半期に比べ3億4千4百万円(50.7%)の増益となりました。経常利益は、為替差益4億2千5百万円により13億6千2百万円となりましたが、前年同四半期の為替差益が大きく、前年同四半期に比べ8億7千6百万円(39.1%)の減益、四半期純利益は4億4千7百万円と前年同四半期に比べ3千6百万円(7.5%)の減益となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概況は次の通りであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営管理指標を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、セグメント利益の測定方法を変更しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期のセグメント利益を変更後のセグメント利益に置き換えて比較しております。

樹脂化成品

第3四半期に入り国内印刷インキ需要の減少は底打ちの様相を呈し、印刷インキ全体の販売量では昨年同期を上回る月も見られました。しかし、平版インキにおいては販売量の回復には至らず、当社のインキ用樹脂販売も低調に推移しました。粘着剤用樹脂は中国での拡販、国内のアクリル粘着剤は堅調でしたが、粘着付与剤が不調で全体では減少となりました。塗料用樹脂は、天候不順に苦しめられた前期からは回復したものの、前年同期比では微減となりました。自動車タイヤ用合成ゴムの製造に使用される乳化剤の販売は好調を維持しており、前年同期を上回りました。

その結果、当部門の売上高は、167億1千1百万円となり、前年同四半期に比べ7億9千2百万円(5.0%)の増収となりました。セグメント利益は8億3千8百万円と前年同四半期に比べ5億2千5百万円(167.6%)の増益となりました。

製紙用薬品

国内の製紙業界は、印刷情報用紙の生産量は前年割れが続いているものの、段ボール等の板紙の生産量は前年同期比ではほぼ横ばいで推移したため、当社の国内製紙用薬品の販売は回復基調となりました。中国では、紙・板紙生産の成長率は低下しているものの、業績は堅調に推移しました。また、米国子会社は新規製品の販売が引き続き好調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は、125億5千9百万円となり、前年同四半期に比べ16億7千3百万円(15.4%)の増収となりました。また、セグメント利益は中国市場、米国市場における好調な販売が寄与し、7億8千7百万円と前年同四半期に比べ3億9千万円(98.4%)の増益となりました。

電子材料

当部門が関連する国内自動車業界の生産台数は、5ヶ月連続で前年同月比を下回りました。また、電機業界の民生用電子機器の国内出荷金額も、8ヶ月連続で前年同月比を下回りました。第3四半期は消費税増税に伴う駆け込み需要の反動から市場が回復すると見込んでおりましたが、そのペースは非常に緩慢となっています。

米国を除き、欧州及びアジアをはじめとする新興国の景気動向も低迷が続く環境下、当部門の主要製品であるソルダペーストは、前年同期比売上減となりました。一方、もう一つの主要製品であるろう付け材料や、銅スルーホール用導電性ペースト、半導体用機能性樹脂が伸張したことにより、国内及び海外ともに増収となりました。

その結果、当部門の売上高は、39億3千3百万円となり、前年同四半期に比べ6千7百万円(1.8%)の増収となりました。セグメント利益は2億8千2百万円と前年同四半期に比べ1千3百万円(5.2%)の増益となりました。

ローター

当部門の主要製品である印刷インキ用樹脂は、引き続き需要が低調に推移する中、北米、南米では堅調に推移いたしましたが、全体としては、主力市場である欧州やアジアでの落ち込みをカバーするに至りませんでした。

粘接着剤用樹脂は、南米では景気低迷の影響もあり、弱含みに推移しましたが、欧州、アジアで堅調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は為替変動の影響もあり271億7千2百万円となり、前年同四半期に比べ42億5百万円(18.3%)の増収となりました。収益面では財務体質の改善などに努めましたが、セグメント損失は7億1百万円と前年同四半期に比べ4億2千万円の悪化となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前期末に比べ42億1千1百万円の増加となりました。自己資本比率は39.6%となりました。増減の主なもの、流動資産では現金及び預金が8億8千7百万円減少し、原材料仕入の増加に伴い原材料及び貯蔵品が14億5千5百万円増加し、固定資産では株式市場の価格回復の影響もあり、投資その他の資産が12億7千2百万円増加しました。負債では短期借入金については、新規借入があったものの長期借入金への借換えを実施したため、短期借入金が20億5千万円減少し、長期借入金が63億9千3百万円増加しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、緩やかながらも上昇すると見込まれ、米国景気は堅調に推移しておりますが、一部新興・途上国の成長鈍化、中東情勢などを巡る地政学的リスクなど不透明な状況が続いております。日本においては、円安進行による輸出環境の改善や政府の経済対策効果への期待などにより、企業業績は回復の兆しが見えるものの、当社グループにおきましては円安による原料価格の上昇など不透明な事業環境が続くことが見込まれます。

このような環境下、海外売上高比率が50%を超える当社グループは、グローバルに展開した拠点網を活かし、世界各地域の経営環境や顧客ニーズの変化を的確に捉え、業績回復に全力で取り組んでまいります。

なお、当期(2014年4月1日から2015年3月31日)の通期の業績予想につきましては、2014年10月31日の第2四半期決算発表時の公表数字を修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が320百万円減少し、利益剰余金が204百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,635,671	5,748,477
受取手形及び売掛金	20,133,016	21,124,139
商品及び製品	5,798,625	6,503,104
原材料及び貯蔵品	5,281,258	6,736,829
その他	3,425,988	3,868,426
貸倒引当金	106,848	111,903
流動資産合計	41,167,712	43,869,073
固定資産		
有形固定資産		
土地	10,174,483	10,125,316
その他(純額)	12,873,421	13,133,172
有形固定資産合計	23,047,904	23,258,489
無形固定資産		
その他	943,649	969,953
無形固定資産合計	943,649	969,953
投資その他の資産		
その他	5,326,942	6,599,782
貸倒引当金	14,915	14,915
投資その他の資産合計	5,312,026	6,584,866
固定資産合計	29,303,581	30,813,309
資産合計	70,471,293	74,682,383

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,914,452	10,329,178
短期借入金	12,715,487	10,665,017
1年内返済予定の長期借入金	1,796,392	1,272,201
未払法人税等	483,161	492,502
役員賞与引当金	8,630	-
その他	3,811,694	4,035,584
流動負債合計	28,729,818	26,794,484
固定負債		
長期借入金	5,364,376	11,757,485
長期預り保証金	848,985	806,881
役員退職慰労引当金	493,764	384,131
資産除去債務	46,676	47,152
退職給付に係る負債	1,668,583	1,307,173
その他	1,853,107	2,142,248
固定負債合計	10,275,493	16,445,073
負債合計	39,005,311	43,239,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,744,379	9,744,379
利益剰余金	9,659,326	9,948,332
自己株式	62,091	62,138
株主資本合計	29,354,565	29,643,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	901,660	1,286,762
為替換算調整勘定	5,529	842,862
退職給付に係る調整累計額	536,351	478,657
その他の包括利益累計額合計	359,779	34,758
少数株主持分	1,751,636	1,834,059
純資産合計	31,465,982	31,442,826
負債純資産合計	70,471,293	74,682,383

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年 4月 1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年12月31日)
売上高	54,919,627	61,521,992
売上原価	44,703,207	50,573,052
売上総利益	10,216,420	10,948,940
販売費及び一般管理費	9,536,709	9,924,881
営業利益	679,710	1,024,059
営業外収益		
受取利息	33,725	27,517
受取配当金	55,364	59,346
不動産賃貸料	95,408	95,408
為替差益	1,451,146	425,628
その他	229,685	171,142
営業外収益合計	1,865,329	779,043
営業外費用		
支払利息	241,380	263,037
支払手数料	20,724	100,055
その他	44,590	77,857
営業外費用合計	306,695	440,950
経常利益	2,238,345	1,362,152
特別利益		
保険解約返戻金	142,148	-
特別利益合計	142,148	-
特別損失		
減損損失	55,032	109,007
固定資産売却損	425,702	-
特別損失合計	480,734	109,007
税金等調整前四半期純利益	1,899,759	1,253,145
法人税、住民税及び事業税	1,112,265	521,757
法人税等調整額	197,502	158,792
法人税等合計	1,309,767	680,550
少数株主損益調整前四半期純利益	589,991	572,594
少数株主利益	105,913	124,730
四半期純利益	484,078	447,864

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年 4月 1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	589,991	572,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	490,174	385,072
為替換算調整勘定	70,238	814,237
退職給付に係る調整額	-	59,083
持分法適用会社に対する持分相当額	42	29
その他の包括利益合計	560,455	370,052
四半期包括利益	1,150,447	202,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	909,714	53,325
少数株主に係る四半期包括利益	240,732	149,216

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	15,919,246	10,886,253	3,865,561	22,967,297	53,638,359	1,283,642	54,922,002	△2,374	54,919,627
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	163,851	498,330	—	171,181	833,364	91,172	924,536	△924,536	—
計	16,083,098	11,384,584	3,865,561	23,138,478	54,471,723	1,374,815	55,846,539	△926,911	54,919,627
セグメント利益又は損失(△)	313,374	397,154	268,626	△280,179	698,976	24,727	723,703	△43,992	679,710

II 当第3四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	16,711,682	12,559,822	3,933,438	27,172,598	60,377,541	1,180,413	61,557,955	△35,962	61,521,992
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	145,643	463,597	—	151,373	760,613	122,923	883,537	△883,537	—
計	16,857,326	13,023,419	3,933,438	27,323,971	61,138,155	1,303,337	62,441,492	△919,499	61,521,992
セグメント利益又は損失(△)	838,562	787,994	282,466	△701,071	1,207,952	101,819	1,309,771	△285,712	1,024,059

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額等が含まれております。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

III 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営管理指標を経常利益から営業利益に変更したことに伴い、セグメント利益の測定方法を変更しております。

当該変更は、近年の海外売上高比率の増加を契機に海外子会社を含む評価指標をグローバルで統一し、各セグメントで管理できない為替変動等の損益を除いた、本業の収益力での成果を測定するために行ったものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント利益に基づき作成したものを開示しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

2015年3月期 第3四半期決算短信
別紙ご参考資料

1. 設備投資額

	2014/3期		2015/3期	
	第3四半期(実績)	通期(実績)	第3四半期(実績)	通期(計画)
連結	11.8億円	19.5億円	19.3億円	24.0億円

2. 減価償却実施額

	2014/3期		2015/3期	
	第3四半期(実績)	通期(実績)	第3四半期(実績)	通期(計画)
連結	16.1億円	21.4億円	17.5億円	25.0億円

3. セグメント別売上高

	2014/3期		2015/3期	
	第3四半期(実績)	通期(実績)	第3四半期(実績)	通期(計画)
樹脂化成品	159.1億円	212.2億円	167.1億円	226.0億円
製紙用薬品	108.8億円	148.3億円	125.5億円	175.0億円
電子材料	38.6億円	52.3億円	39.3億円	56.0億円
ローター	229.6億円	322.3億円	271.7億円	362.0億円
その他	12.8億円	16.4億円	11.8億円	16.0億円
調整額	△0.0億円	0.0億円	△0.3億円	0.0億円
合計	549.1億円	751.7億円	615.2億円	835.0億円

4. 海外売上高

	2014/3期		2015/3期	
	第3四半期(実績)		第3四半期(実績)	
	金額	比率	金額	比率
南北アメリカ	111.4億円	20.3%	127.0億円	20.6%
アジア	72.4億円	13.2%	80.5億円	13.1%
欧州他	127.9億円	23.3%	154.1億円	25.1%
合計	311.9億円	56.8%	361.6億円	58.8%